

第1部 問題提起(1)

米中対立の本質と新しい世界秩序

株式会社日本総合研究所 理事 呉 軍華



呉理事

日本総合研究所の呉でございます。これからの話は、本日の天気のようにちょっと薄暗いので、思い切って明るい服を着てまいりました。

日本では、「海老で鯛を釣る」ということわざがあります。実は、中国でも似たような発想のことわざがあります。「抛磚引玉 (pāo zhuān yīn yù)」、レンガを放り投げて玉を得ることわざです。浅学の身にもかかわらず、私が田中先生、梶谷先生、細川先生よりも前にこの壇上に立っているのは、まさしく先生方から貴重な鯛、つまり、これからの米中関係を考えるに当たって貴重なアドバイスをいただけるように、1匹の海老になることだと自覚しております。

抛磚引玉

〔本日の問題提起〕

さて、この私で果たしておいしい海老になれるのでしょうか。早速、三つの問題提起をさせていただきます。第1に、経済のみのグローバル化は果たして持続可能か、第2に、世界経済の成長エンジンと市場としての中国経済の拡大は持続可能か、第3に、日本にとって米中対立は他人同士の争いなのか、です。



問題提起1：経済のみのグローバル化は持続可能か

問題提起2：成長のエンジンと市場としての中国経済の拡大は持続可能か

問題提起3：日本にとって、米中対立は他人同士の対立か

次世代の国づくり

2

Copyright (C) 2019 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 01/01

先生方の前でとても恐縮ですが、私の答えを先に出させていただきます。至ってシンプルです。ノー、ノー、ノーでした。

グローバル化と中国経済は近年、世界経済の拡大を支える柱でした。いずれも持続不可能だとすれば、日本を含む世界経済は失速するのではないかと。

そして、米中の対立が、覇権国の座から降りたくないアメリカと覇権国の座を狙う中国の間の攻防戦にとどまらず、日本にも波及するとすれば、日本が踏み絵を踏まされるのではないかと。

不安なことばかりです。日本に言霊信仰が根強く存在しているのは承知しております。それでも、あえてネガティブなトーンでこの話を始めたのは、それが現実だからです。

トランプ政権の誕生、米中関係の劇的変化を境に、ポスト冷戦時代が終わりました。その次にどのような時代が来るのか。私にはそれを的確に予測する自信がありません。しかし、激しく分断される欧米社会、先鋭化する一方の米中対立が示唆する通り、少なくとも平和と繁栄をひたすら楽しめるような時

代にはならないでしょう。

この未知の時代を生き抜くために、ワースト・シナリオを想定するボトムライン思考が重要になります。ワースト・シナリオが起こり得るという現実を直視して初めて、ベター、ひいてはベスト・シナリオを実現する可能性が出てきます。そのためには、unconventional、つまりこれまでの前例にとらわれないような発想が必要となってきます。

この問題意識に基づいて、米中関係の現状をまず確認してみましょう。


[米中関係の現段階]

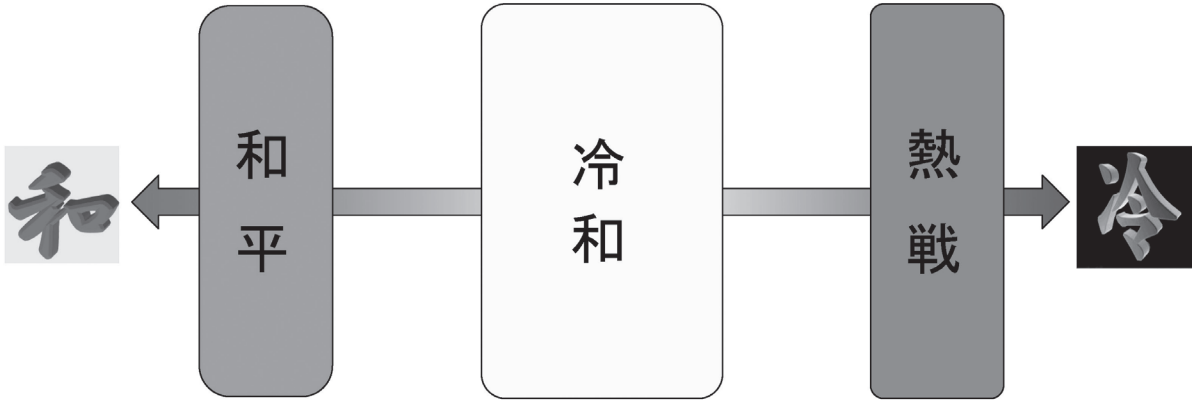
現在の米中関係はよく冷戦と称されます。しかし、私は、冷戦は、今の米中関係を考えるに当たって、似て非なるコンセプトだと考えます。もしアメリカと中国が冷戦状態にあるならば、団結して中国に立ち向かおうという声がワシントンから発せられるなかで、同盟国たるこの日本で、「中国との関係がこれから対立から協調の時代に入った」と声高に宣言することは、果たして可能でしょうか。

では、冷戦が正しくないならば、正しいのは何でしょうか。それは冷和^{れいわ}、つまりコールド・ピースです。価値観から経済、そして安全保障に至るまで、ありとあらゆる側面で先鋭化する対立を背景に、米中関係が急速に冷え込んできています。しかしその一方で、経済がまだ密接に結び付いていることから、両国の関係を何とか“和”に維持しようとするベクトルがなお働いています。

ちなみに、決して発音の商標権を争おうとしているわけではございませんが、私は「れいわ—冷和」

米中関係の現段階

 **日本総研**
The Japan Research Institute, Limited



⇒ ● 現在の米中関係は「冷戦」ではなく「冷和」
● 「和平」と「熱戦／戦争」がシナリオになっても、「冷戦」のシナリオは予想しがたい

次世代の国づくり


3

Copyright (C) 2019 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 0101

を初めて使ったのは2015年でした。元号の「れいわ—令和」より4年も早かったわけです。

話に戻ります。冷和を現状にこれからの米中関係をどうみればよいのか。

和平、冷和、戦争の3段階に相応して、今後の米中関係に平和、共存、対決の三つのシナリオが想定されます。


日本総研
The Japan Research Institute, Limited

展望

3つのシナリオ

①共存のシナリオ
二極構造の形成による「冷和」の継続

②平和のシナリオ
価値観が自由、民主、法の支配に収斂

③対決のシナリオ

⇒

- ディカップリングはもはやワーストシナリオではない
- ③の回避は当事者意識を持つての日欧の行動が不可欠

次世代の国づくり

Copyright (C) 2019 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 01/01

米中関係は私が冷和というコンセプトで語り始めた2015年より一層冷え込んでいます。この流れはこれからも進むでしょう。しかしそれでも、「闘而不破」、つまり熾烈に戦っても破局だけは避けようという共存のシナリオでしばらく推移するでしょう。ただ、この共存シナリオが長期にわたって継続していくためには二極構造の形成が必要です。そして、この二極構造の形成はアメリカと中国が実質的にデカップリングして初めてできます。一般的に、「デカップリング」というと、悪い語感があります。しかし、米中関係の今後を展望するに当たって、「デカップリング」はもはやワースト・シナリオの類に入っていないわけです。

11月20日に米議会で香港の人権と民主に関する法案が可決されました。中国が激しく反発しましたが、実は、それ以外に約150もの中国関連法案が審議を待っているといわれています。すべて可決されるとは思いませんが、アメリカでは、中国との対立がすでに法的制度の枠組み作りの段階に入ったという感じがしています。ロス商務長官は「アメリカのハイテク企業が中国の監視社会づくりに手を貸したのは非難すべきだが、法に違反しているわけではないので、止める手はない」という話をしたことがあります。

闘而不破

米中関係の変遷

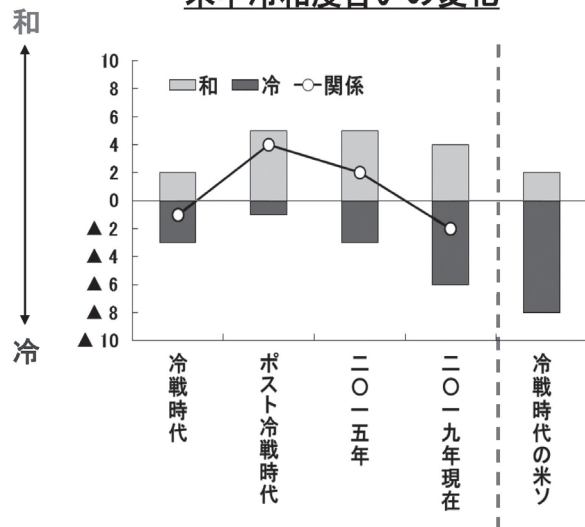
和

- ・ 共通の価値観
- ・ 核の相互確証破壊
- ・ 経済的リンケージ
- ・ 共通の敵を有する

冷

- ・ 覇権争い
- ・ 相手敵視の同盟形成
- ・ 経済理念の対立
- ・ 軍事的対峙

米中冷和度合いの変化



⇒経済的リンケージと同盟形成が米中関係の行方を大きく規定

す。しかし今後、この150本の法案の一部でも具体化した場合、規制する法律、つまり止める手立てができることとなり、米企業の対中ビジネス環境が大きく変わる可能性があります。

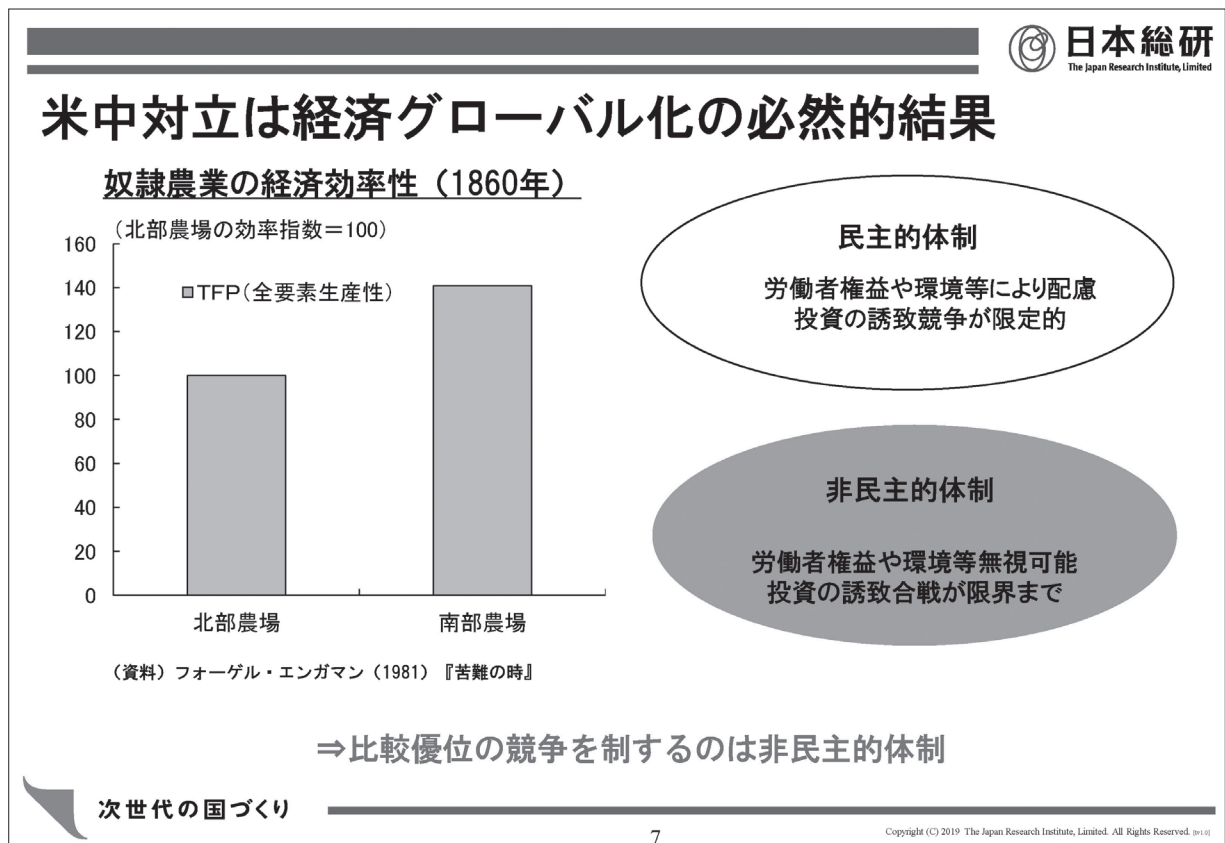
冷和のバランスが極端に和のほうに進んだ場合、平和という最も好ましい関係になりますが、残念ながら、それは確率が最も低いシナリオといわざるを得ません。なぜならば、価値観の取れんがこのシナリオの前提になっており、少なくとも現時点においてはその可能性がほとんど見込めないからです。それよりも、冷の方向に進む可能性が高く、対決というワースト・シナリオは無視できません。

ワースト・シナリオを回避したいならば、日本を含め他の国々が当事者意識を持って積極的に行動しなければなりません。アメリカも中国も、単独ではその対立を制することが難しく、有志連合が必要だからです。

冷和のバランスが崩れた場合、米中が対決に向かう。これは多くの人にとって、耳が痛い予測だというのは承知しております。それでも、あえてそう申し上げたのは、米中対立の先に着地点を全く見出せないからです。

〔経済グローバル化：米中対立の背景〕

グローバル化は不可逆の流れだとよくいわれます。長い間、私もそう信じていました。しかし、米中が準同盟国の関係から最大の競争相手になった背景を突き詰めるにつれて、グローバル化に対する私の信念が崩れてしまいました。米中対立は価値観、政治制度の違いをそのままにして経済のグローバル化



を進めた場合の必然の結果だと認識するようになったからです。

もちろん、経済のみのグローバル化がもたらした弊害は米中関係の悪化に限りません。欧米社会の分断の主たる要因にもなっています。こと日本に関しても、経済のグローバル化が本格的に進んだ冷戦終結後の30年が日本の失われた30年と重なったのは全くの偶然の一致とはいえないでしょう。

米中関係を研究するまで、私は経済のみのグローバル化の限界に気づきませんでした。しかし、実は、その限界を示唆するような研究がかなり前にすでに発表されていました。数量経済史の研究でノーベル経済学賞を受賞したハーバート大学の故ロバート・フォーゲル教授は1981年に出版した著作（『苦難のとき—アメリカ・ニグロ奴隷制の経済学』）で、1860年、つまり、南北戦争が勃発する前の年のアメリカの地域別生産性を比較した結果、北部より奴隷制を採用している南部の方が約40%も高いという結果を明らかにしました。一見、受け入れがたい事実ですが、冷静に考えれば納得のいくものでした。なぜならば、奴隷制のほうが生産コストをより抑えられるため、比較優位をより発揮できるからです。

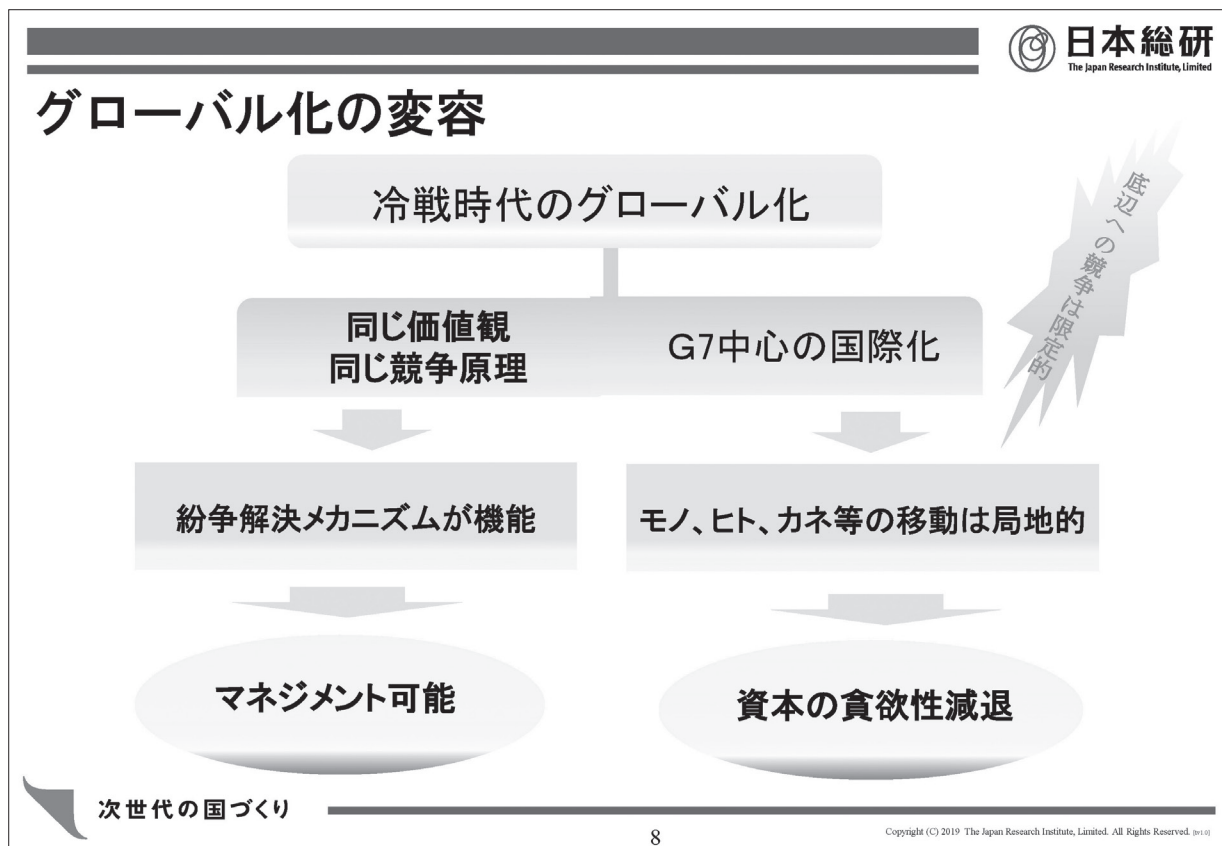
もちろん、150年以上も前のアメリカ内の地域別生産性格差をそのまま現代に置き換えて語ることは適切でないかもしれません。しかし、その基本的な構図は変わっていません。比較優位はなお自由貿易、経済のグローバル化の時代を生き抜くためのキー・ファクターです。人権や労働者権益、地球環境等をより配慮せざるを得ない体制と、「底辺への競争」を限界まで進められる体制が並存するなかで、比較優位の競争を制するのはどちらになるのか。もはやあらためて言う必要はないでしょう。

〔グローバル化の変容 冷戦時代〕

経済学者のダニ・ロドリック氏は「国家主権・民主主義・ハイパーグローバルゼーション」の三つを同時に達成できないと主張しています。もっともな主張です。しかし、もしロドリック氏と議論する機会があったら、このトリレンマを掲げたときに、人口規模と政府の統制力といった点で未曾有の強力国家である中国が経済のグローバル化に本格的に参入してきた場合のインパクトをどこまで念頭に置いていたのか、ぜひ聞きたいと思っております。

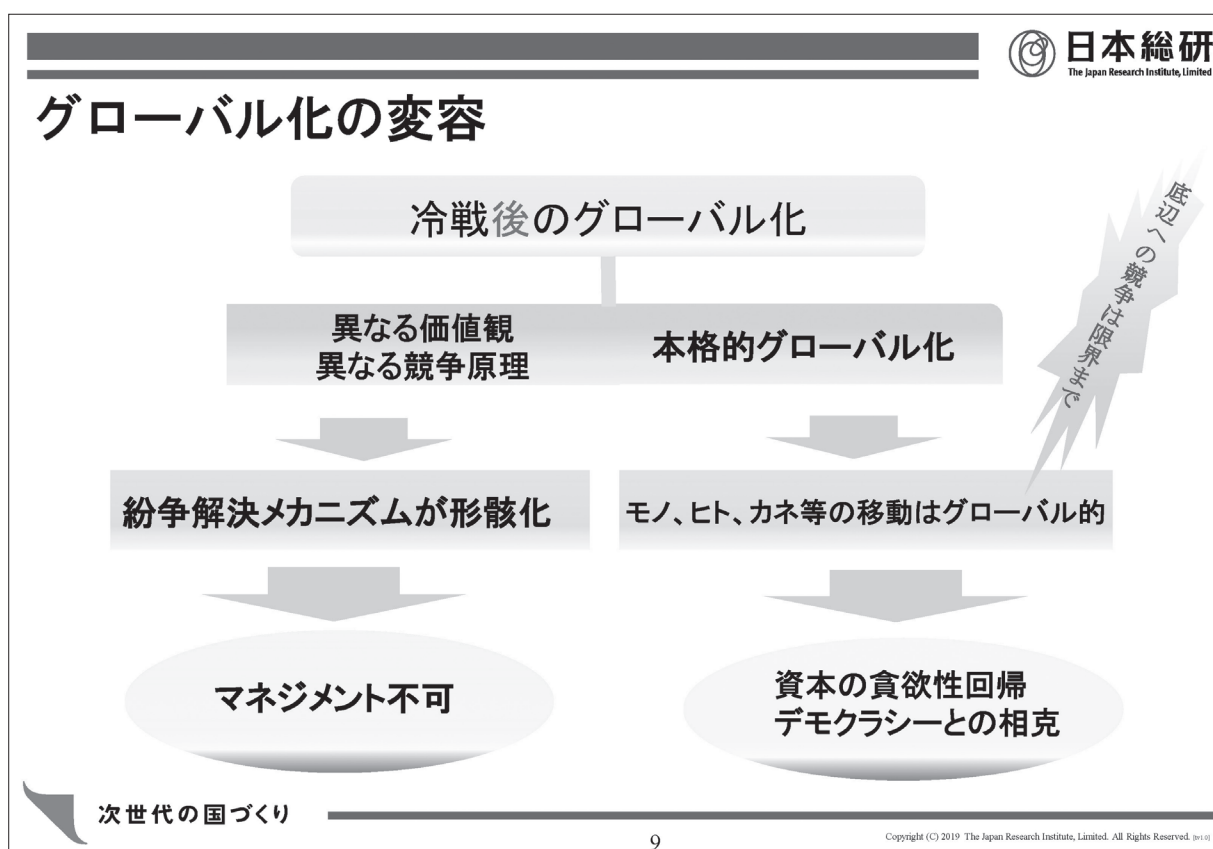
巷に溢れるグローバル化の擁護論には一つの落とし穴があります。グローバル化が不可逆の流れだという言い方に象徴される通り、グローバル化はまるでどの時代、どのような状況下でも守らなければいけない価値観とみなされがちです。しかし、実はグローバル化は冷戦の崩壊を境に大きく変容しました。

冷戦崩壊までのグローバル化は、実質的にG7の国際化でした。同じ価値観で同じ競争原理の国同士の国際化であり、イデオロギー・価値観と経済がともに一致しているもとの局地的なグローバル化でした。法の支配を共通理念にしていたため、紛争があっても解決可能、つまり、マネジメント可能なグローバル化といえます。同時に、モノ、ヒト、カネの移動が局地的にしかできないために、労働者の権利や環境等を無視した「底辺への競争」は限定的にしか行うことができず、利益を求める資本の貪欲さは制限されていました。



[グローバル化の変容 冷戦後]

これに対して、冷戦崩壊後のグローバル化は、価値観等の違いをそのままに経済に限定したグローバル化でした。モノ、ヒト、カネがグローバルに移動し、利益を求めるに当たって、資本が「底辺への競争」を限界までできるようになりました。この結果、国境をまたがって利益を追求する資本が中国のような国と、ある種の「同盟関係」となり、グローバル化の饗宴を楽しむ一方、こうした資本が誕生した国では、中産階級を含む多くの人々が切り捨てられました。2016年に至って、こうした人々がついにデモクラシーに与えられた権利を行使し、ドナルド・トランプのような人物を大統領に選びました。この結果、グローバル化はもはや経済の合理性だけで議論してはいけない問題になってしまいました。



[中国経済の将来性]

未知の時代を見通そうとするとき、グローバル化をunconventionalの視点から改めて吟味しなければならないのと同様、中国経済についても同じような発想が求められています。冒頭で申し上げた二つ目の問題提起に戻させていただきます。

米中の対立で中国経済が失速すれば、世界経済は成長のエンジンをなくすので、困るという話をよく聞きます。あたかも米中の対立さえなければ中国が未来永劫に世界経済を引っ張ってくれるかのような議論です。果たしてそうなのでしょうか。

2003年以降の中国政府が出した目標の経済成長率と、実現した中国経済の成長率を比較すると、2012

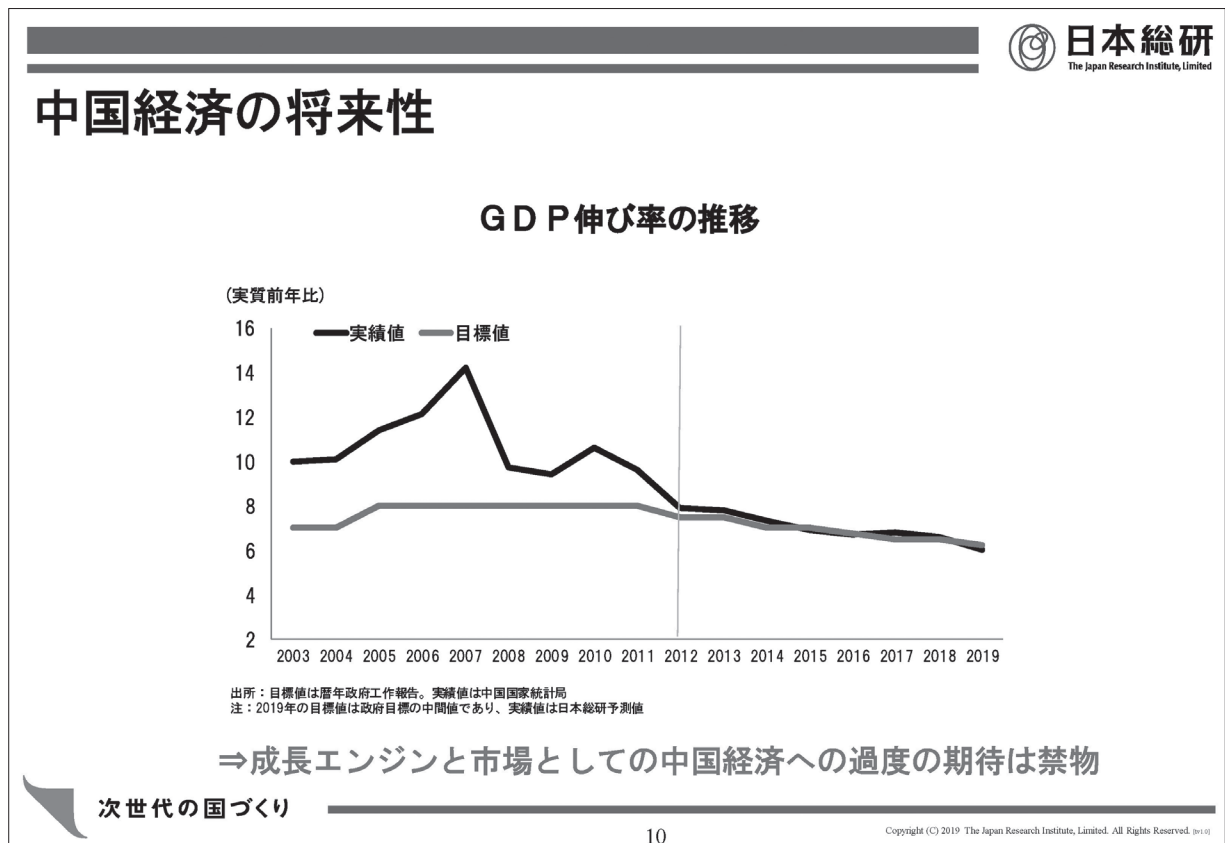
年、つまり習近平体制が発足した年を境に、目標値と実績値が限りなく近づいてきたことが分かります。なぜ、このような現象が生じたのでしょうか。計画経済から市場経済への移行を進めてから40年経って、中国政府がコンマ数パーセントまで経済成長率を計画的に実現できるようになったからでしょうか。

これ以上ノーを言ったら、これからMiss Noと呼ばれかねないので、ここではYesと答えるのが難しい、としておきましょう。

そうであれば、この現象をどう説明すればよいのでしょうか。実績値を社会的安定に必要とされる経済成長率の目標値から乖離しないようにすることによって、経済に対する人々の信託を保ちたいからだと思われまます。つまり、現実には実体経済は公表された実績値以下のレベルに減速しているとみるのが正しいのではないのでしょうか。

目標値と実績値が限りなく近づくようになったのが2012年頃からであることに示唆される通り、中国経済は米中関係が悪化する前にすでに実績値を目標値に合わせて調整せざるを得ないほど減速のプロセスに入ったのです。2012年には米中はまだ今日のような状況になっていなかったことを踏まえると、中国経済の減速は、実は、米中対立と必ずしも密接に関係している訳ではない、言い方を変えれば、米中関係が従来のように維持されても中国経済の全体の流れは変わらないとみてよいでしょう。

もっとも、政府が強い統制力を持っている中国の経済が、このまま失速すると判断するのは適切でないかもしれません。とはいえ、中国にこれまでのように世界経済を引っ張っていく役割を期待するのはやはり非現実的でしょう。




〔「中国の特色ある社会主義」の含意〕

以上、米中対立の背景について整理しました。次にその本質について考えてみましょう。そのためには、「中国の特色ある社会主義」という中国でよく使われる言葉の含意を今1度見極める必要があります。それについて、「国家資本主義」は最もよく聞く解釈の一つであるほか、「重商主義的レーニン主義」は最近、アメリカの学者が言い出したものです。しかし、そのいずれも私には腑に落ちません。

重商主義は絶対王政と植民地主義の下での経済思想であり、そのままでは中国に当てはまりません。一方、中国共産党が自らをマルクス・レーニン主義の継承者と位置付けてはいますが、実は、中国ではかねてよりマルクス・レーニン主義の後ろに毛沢東思想が付け加えられてきています。このことから示唆される通り、現代中国を西洋文明の一端としてのマルクス・レーニン主義だけでは説明しきれません。中国共産党の創始者であった毛沢東は自分が秦の始皇帝とマルクスの合体だと語ったといわれています。今の中国を理解するには、正しく秦の始皇帝以来2000年以上続いた中国の中央集権的な王朝の歴史、及びそれを背景とする個人と国家の関係を正しく理解しなければなりません。それにレーニン主義に基づく党の統制力とそれをバックに世界経済への影響力の拡大を目指す経済理念を付け加えたのが「中国の特色のある社会主義」ではないでしょうか。とりあえず、それを「新重商主義的毛沢東主義」という呼称にしておきましょう。

これは明らかにアメリカの推奨する自由民主主義と自由資本主義の価値観と根本的に異なっています。そこで、ある種の文明の衝突という構図が出てくるわけです。


日本総研
The Japan Research Institute, Limited

「中国の特色ある社会主義」の含意

国家資本主義

重商主義的レーニン主義

新重商主義的毛沢東主義



⇒米中対立は異なる価値観がぶつかり合う「文明の対立」

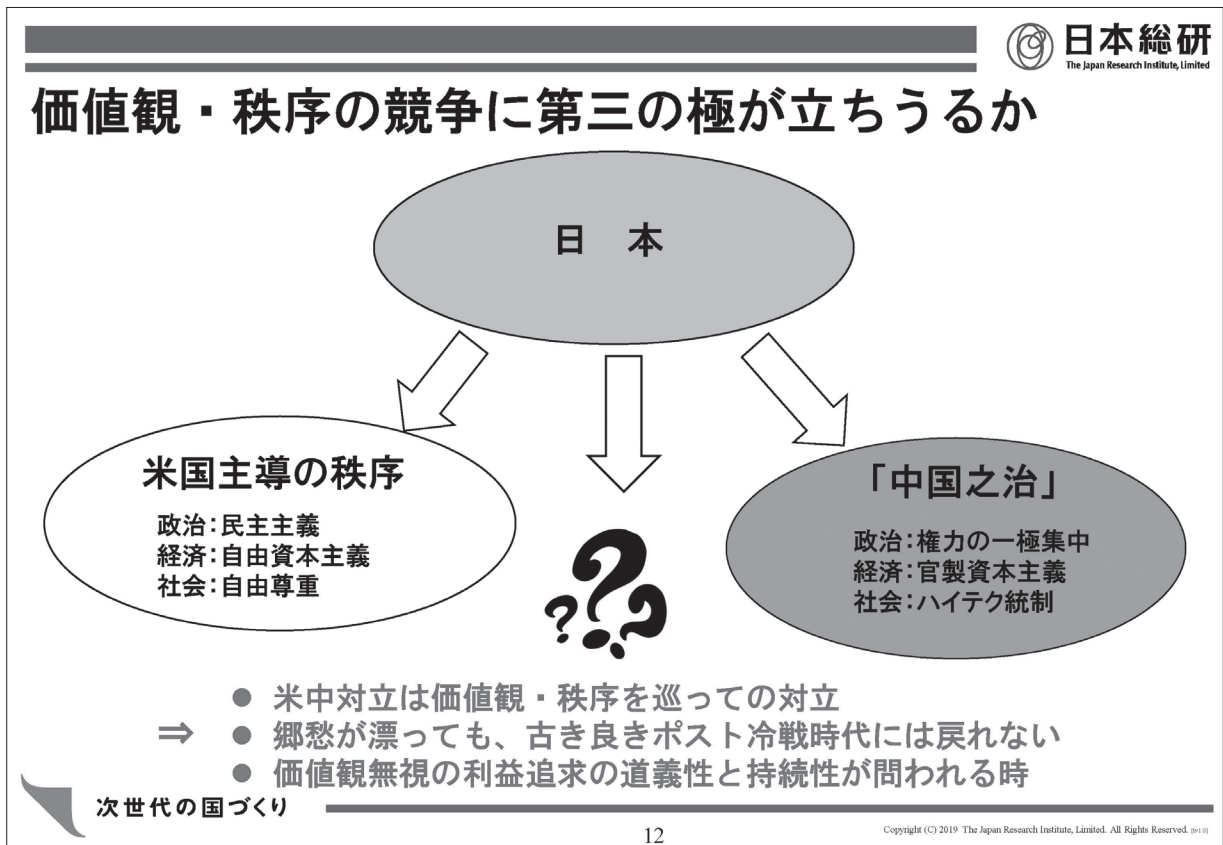
次世代の国づくり11Copyright (C) 2019 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 01/01

〔価値観・秩序の競争に第3の極が立ちうるか〕

この分析が正しいならば、日本はどのような対応が望ましいのでしょうか。

アメリカ主導によって戦後築かれた国際秩序が崩れ始め、デモクラシーへの疑念も高まっています。日本はアメリカのリーダーシップがかつてほど強くなくても、国際秩序がなお自由民主主義と自由資本主義を普遍的価値観と経済規範に維持していくことを望むのか。それとも、中国が主導し、習近平主席が提唱する人類運命共同体たる新たな秩序の構築を望むのでしょうか。ちなみに、「中国之治」というのは先般開かれた中国共産党の会議で声高に提唱された中国の統治モデルのことです。

日本はこの2極のどちらかにつくのか、それとも、新たに第3の極を立てて世界に貢献していくのか。ここでも、従来の思考を超越するunconventionalな発想が求められています。



終わりの時間に迫ってきました。最後のまとめに入ります。

国際秩序はほぼ30年周期で変わってきました。ベルリンの壁の崩壊を境にポスト冷戦時代が始まってから今年でちょうど30年になります。折しも、私が日本総合研究所の一員として研究者の道を歩みだしたのも30年前でした。30年前、エコノミストの名刺を持って恩師に報告に行ったときに恩師から冗談交じりにいわれたことを今でも覚えています。「そうか、エコノミストになったのか。でも、呉さん、知っている？世の中で最も当てにならない予測は天気予報とエコノミストの経済予測だそうだよ」。興奮気味の頭が一気に冷やされました。それ以来、少しでもマシな予測ができるように頑張ってきました。

しかし本日、ここで初めて、これまでに述べてきた米中関係に対する自分の懸念が杞憂であり、米中対立の先に対決というワースト・シナリオもあり得るという自分の予測が外れることを切に祈りたい気持ちで一杯です。

皆様、そろそろ私のたどたどしい日本語を聞くのにお疲れになったことでしょうか。終わりに致します。ご清聴いただきましてありがとうございました。